



中華人民共和国	政 体	社会主義共和制
面 積 960 km ²	元 首	江沢民国家主席
人 口 12億9533万人（2000年10月末）	通 貨	元（1米ドル＝8.28元，2000年末現在，売渡 しと買入れの中値。対日は2000年末で1元＝ 13.79円）
首 都 北京	会計年度	暦年に同じ
言 語 漢語，チベット語，モンゴル語，ウイグル語など		
宗 教 道教，仏教，イスラーム教，キリスト教		



政治的引き締め強化と経済体制転換の進展

さ さ き のりひろ いま い けんいち
佐々木智弘・今井健一

概 況

2000年の国内政治は、解決困難な諸問題を抱え危機感に見舞われる共産党と2002年に開催予定の第16回党大会以降も影響力を行使したい江沢民個人が、政治的な引き締めの強化に乗り出した1年であった。具体的には、第1に「三つの重視」教育や「三つの代表」学習といった思想政治工作が強化されたこと、第2に幹部汚職に対する取り締まりが厳しく行われたこと、第3に法輪功に対する取り締まりが厳しく行われたことが挙げられる。

外交では、中国が大国としての存在感を示した1年であった。象徴的だったのは、江沢民国家主席が出席した9月の国連ミレニアム・サミットで、その際、「中国の提唱」により国連設立以来、初めて安保理常任理事国5カ国による首脳会談が開かれた。大国としての中国の存在感を世界にアピールする絶好の機会を自ら作り出した。二国間関係でも、中国は大国アメリカを意識した関係構築を行い、とりわけロシアと北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)との関係強化に積極的であった。台湾との関係では、陳水扁新政権にどう対応するかが注目された。また日本

に対しては、江沢民国家主席の重要講話発表や朱鎔基総理の訪日など関係改善の姿勢を示したが、日本での反中国感情の高まりにより、関係改善は思うように進まなかった。

経済では、引き続き実施された公共投資の追加と内需・外需の回復により、5年ぶりに前年を上回る8%の経済成長を達成した。期待された

WTO年内加盟は実現しなかったものの、加盟後の環境変化に備え国有企業民営化や独占部門の改革など市場経済への転換そしてグローバル化への対応は一層進展しており、事実上の非社会主義化の方向が鮮明になりつつある。目下の経済政策上の最大課題の一つである地域間格差の拡大に対処するため、政府は西部地域の大規模な開発に本格的に着手した。

国内政治

思想政治工作と言論統制の強化

2月20日、江沢民総書記は広東省高州市で開かれた「指導幹部『三つの重視(三講)』教育会議」に出席し、重要講話を行った。その中で江沢民は、「三つの重視」教育、すなわち「学習を重視し、政治を重視し、正しい気風を重視する」教育の重点を、中央省庁、省レベルの党・政府組織から県・市の党・政府組織へと移すことを提起した。しかし、この講話の重要性は別のところにあった。3月5日付『人民日報』に掲載された評論員論文によれば、江沢民が広東視察で、「三つの代表」(三個代表)という新しい考え方を提起した。その後、5月8日から15日までの江蘇・浙江・上海視察で江沢民が関連の重要講話を行い、同月18日には鄭必堅中央党校副校長の関連の重要論文が『人民日報』に掲載された。そして6月28日には、建国以来初の中央思想政治工作会议が開かれ、省レベルでの思想政治工作の強化を求めた。そして、中央、省レベルの党や政府の機関、軍、大学などで「三つの代表」学習、県・市レベルで「三つの重視」教育を通じて、思想政治工作が進められていった。

「三つの代表」とは、(1)「中国の社会生産力の発展要求」、すなわち経済発展をさらに進めること、(2)「中国の先進文化の前進方向」、すなわち経済発展に必要な教育、科学、文化を発展させることであり、また道徳思想を建設し、崇高な精神を養うこと、(3)「中国の最も広い人民の根本利益」、すなわち地域間の収入格差の問題、大量のレイオフ人員と農村の余剰労働力の問題、幹部の官僚主義と腐敗の問題、人民の民主的権利の保障の問題といった現在の中国が抱える難題を解決すること、以上3項目を中国共産党が代表するというものである。

「三つの代表」が提起された背景として、(1)1980年代末からの世界的な社会主義国の崩壊、(2)改革・開放、市場経済化の進展に伴う、政治・経済・社会全ての面での多様化、(3)党幹部の資質の低下という状況がある。こうした状況の中で、

中国共産党は存在理由を問われており、危機感を深めている。そのため、共産党のあるべき姿、役割を新しく定義したのが「三つの代表」である。

12月3日には全国農村「三つの代表」重要思想学習工作会議が開かれ、今後2年間にわたり全国の県・市の党・政府部門、郷鎮・村の指導グループ、基層幹部に対し、「三つの代表」の学習を実施することが打ち出された。そして、同月16、17日には全国「三つの重視」教育工作総括会議が開かれ、2年間にわたる県レベル以上の党・政府指導グループ、指導幹部に対する「三つの重視」の集中教育が基本的に終了したことが宣言された。

こうした思想政治工作の深化は、党員や知識人、マスコミなどの言論統制の強化をもたらした。1月14日に開かれた中央規律委員会第4回全体会議で江沢民は「現在一部の党員幹部は新聞・雑誌・書籍や講演において、党の路線、方針、政策に対し、中央がすでに決定した重大な理論問題と歴史の結論に対し、公開で反対意見を発表している」と述べ、「教育を経て改めず、引き続き党の主張に公開で反対し、誤った立場を堅持する者に対しては、しかるべき党規処分を課すべきである」と警告した。こうした警告は知識人にも拡大した(『光明日報』2000年3月29日)。例えば、急進的な政治改革を提唱する中国社会科学院副院長の李慎之や同院政治学研究所の劉軍寧研究員がその職を追われたと言われている(『日本経済新聞』2000年4月18日)。6月3日には、党中央政治局員兼中国社会科学院院長の李鉄映が、「現在、社会科学研究の中に、わが国の実際に合わない現象が存在し、海外の観点や理論を軽率に、盲目的に当てはめようとしている。前提、国情の異なる状況下では、多くの海外の理論をそのまま引用することは不可能である。多くの論文や著作の中で海外の観点が繰り返し引用され、著者自らの問題認識や対策を見つけることはできない。このような研究には大きな実際の意義はない」と述べ、研究者の研究内容に苦言を呈した。また、6月には党中央宣伝部と新聞出版署が連名で「規律・規則違反の新聞・雑誌への警告制度実施細則」、11月には情報産業部が「インターネット電子公告サービス管理規定」、国務院新聞辦公室と情報産業部が連名で「インターネット・サイトのニュース掲載業務管理暫定規定」を発表し、メディアに対する規制を強めた。

第16回党大会への準備

思想政治工作の強化は、2002年に開催が予定されている第16回党大会と大きく関係している。「三つの代表」学習は、第16回党大会に向けての安定確保のために

中央と地方の党・政府幹部の思想を統一するという共産党自身の要請の側面があった。他方、江沢民自身が第16回党大会以降も党内で影響力を行使するための権威作りの一環でもあった

「三つの代表」が引用される時、「江沢民同志の『三つの代表』」と枕詞が必ずつく。それは、「三つの代表」が共産党の思想であると同時に、江沢民の思想であることを示している。1998年から始まった「三つの重視」教育からその後の「三つの代表」学習に至る一連の思想政治工作は、江沢民の思想の体系化と江沢民の思想の徹底を目的としている。そこには、思想政治工作を通じて、江沢民の権威を高めようという意図がある。

他方、人事配置も進んだ。省レベルでは、江蘇、安徽、四川、河北、河南各省とチベット自治区で党委員会書記が、青海、福建、四川、山西、安徽、黒龍江の各省長、内モンゴル自治区主席、重慶市長がそれぞれ交代した。また、国務院の部・委員会レベルの組織の人事でも、28の副部長クラスのポストの異動が確認されている。多くの場合、若手が登用されており、第16回党大会以降をにらんだ人事といえる。また、6月には中国人民解放軍の上将に16人が昇進した。その他、国務院部・委の部長クラスの交代もあった。1月の国土資源部長(周永康→田鳳山)の場合は西部大開発を進めるため、4月の国家体育総局長(伍紹祖→袁偉民)の場合は後述する法輪功絡みの措置であり、12月の司法部長(高昌礼→張福森)と人事部長(宋徳福→張学忠)の場合は汚職絡みの措置であり、第16回党大会との関係は薄い、が、定年退職制など人事配置の規範化が進んでいるものと思われる。

汚職取り締まり：相次ぐ大物指導者の検挙とアモイ密輸事件

「三つの代表」が提起された背景のうち、党幹部の資質の低下は、幹部による汚職の深刻さを意味している。2000年3月の第9期全国人民代表大会第3回会議での最高人民検察院工作報告によれば、1999年に5万元以上の賄賂事件が7725件(対前年比40%増)、10万元以上の公金流用事件が5244件(対前年比35%増)も摘発され、庁局長クラスの幹部136人、部長クラス3人が取り調べを受けた。2000年も汚職取り締まりで、高級幹部の検挙と大型事件の摘発が相次いだ。

2月15日には胡長清江西省元副省長に死刑判決が下った。胡は、1994年上半期から1999年8月までの国務院宗教事務局副局長、江西省副省長時代に、90回にわたり計544万元(約7000万円)の賄賂を受け取った。7月31日には全人代常務委員会副委員長で、広西チワン族自治区元主席の成克杰に死刑判決が下った。成は建国

以来、最高額となる4000万元(約5億3000万円)あまりの賄賂を受け取り、最高地位者の極刑となった。両者とも判決から2カ月足らずで、死刑が執行された。また1998年の会計検査の中で、水利部が4億元近くの予算流用を行い、元水利部長と2人の元同副部長が行政処分された。

9月13日からは、建国以来最大規模の密輸事件といわれるいわゆるアモイ遠華事件の裁判が始まった。この事件は、福建省アモイ市の貿易会社である遠華集団が、1990年代に入り同省の政府、軍、警察、税関などの幹部を買収し、原油や車を密輸し、その総額は530億元(約6900億円)に、賄賂総額も100億元(約1300億円)に上った。また起訴されたのは300人以上で、そのうち局長級以上だけで30人以上に上り、李紀周公安部副部長も巨額賄賂の受領の罪に問われたと言われている。11月9日の一審判決で、藍甫アモイ市元副市長ほか同市元税関長、福建省公安庁元副庁長ら14人に死刑判決が、12人に無期懲役、58人に実刑判決が言い渡された。

1999年末から2000年初めにかけて、事件当時の福建省党委員会書記で、現在中央政治局委員兼北京市党委書記の賈慶林が監督責任により処分されるかどうかに関心が集まった。賈は江沢民と関係が深いこと、またこの事件への妻の直接関与疑惑も持ち上がっていたことがさらに関心を高めた。1月14日に開かれた中央規律検査委員会第4回全体会議で、江沢民自らが、指導幹部が職権を利用して、自分の配偶者や子女が不法に利益を得ることを禁止すると述べたが、結局、賈への処分は見送られた。

党・政府幹部の汚職の深刻さが言われて久しい。政府はこれまでさまざまな対策をとってきた。腐敗の温床になるとして人民解放軍、武装警察部隊、政治・法律機関が商業活動を行わないようにする改革が1998年7月から進められてきたが、成果をあげて2000年3月で基本的に終了した。また同年9月には中央規律検査委員会と人事部が連名で指導幹部の配偶者や子女が関連業務範囲内で商業活動を行うことを禁止する通達を出した。しかし、こうした汚職撲滅の対策が有効な解決策にはならず、解決の糸口が見いだせない以上、党の信頼感を高めるためには、より高い地位の幹部を取り締まり、見せしめ的に極刑を課すことしかないのが現状だ。他方、2月8日付『人民日報』1面に掲載されたコラムの中に「諸葛亮が泣いて馬謖(三国時代の蜀の武将——筆者注)を斬ったのは、軍令を執行する『嚴格』からである。朱元璋が辛い思いで婿を殺したのは、『王子が法を犯せば、庶民と同罪である』という『嚴格』からである」という故事が引用された。これは、幹部汚職の取り締まりが中央のハイレベルの指導者にまで及ばないことへの批判であ

ると同時に、賈を守った江沢民への批判でもあった。信頼を回復するために汚職取り締まりを徹底したい党と自らの腹心を守るために例外を設けてしまう江沢民との間には、汚職取り締まりをめぐる温度差があり、対策にも限界がある。

法輪功の陰いまだ消えず

中国共産党にとってのさし当たっての脅威は法輪功である。当局の発表では、法輪功信者の一斉取り締まりを行った1999年7月以降、1年間で300人以上のデモは全国で78回に及んだ(『人民日報』2000年7月22日)。当局によって邪教として扱われている法輪功の修練者は健康維持のための気功の修練を公然と行うことができなくなり、法輪功に対する邪教認定の取り消しと合法的な地位を求めて、記念日や祝日を狙って抗議活動を行い、外国メディアに訴えた。また、一般家庭のポストに抗議のビラを配り、一般の人々の支持を直接求める行動も増えた。他方、当局は1999年4月の法輪功信者約1万人による中南海取り囲み事件の恐怖からいまだに脱しきれず、信者に対する厳しい取り締まりを引き続き行っている。旧暦の大晦日の2000年2月4日と国慶節の10月1日には、天安門広場で大規模な抗議活動を行った数百人の信者が、公安や武装警察らに拘束された。大がかりな取り締まりだけではなく、小規模な信者の拘束は全国各地で断続的に行われている。

法輪功の影響を受け、2月には気功集団「中功」が邪教に指定され、取り締まりを受けた。9月19日には「健康維持の気功管理暫行条例」、同月26日には「中国国内の外国人の宗教活動管理規定実施細則」がそれぞれ公布され、気功や宗教活動に対する管理を強化する措置が採られた。11月13日には反邪教協会が設立された。取り締まりは法輪功を超えて拡大の傾向にある

当局は宗教界の動きに対しても、敏感に対応した。1月7日、中国政府はチベット仏教カギュ派の活仏であるカルマパ17世が宗教儀式で使う楽器の収集のために中国を出国したことを発表した。カルマパ17世本人はゲルク派のダライ・ラマ14世のいるインドで宗教などを学ぶためとしており、事実上の亡命と見られている。カルマパ17世の出国を受けて、1月11日、全国宗教局長会議が開かれ、朱鎔基総理が全国各地の宗教局長に対し、宗教問題を重視し、宗教工作に関心を持つよう指示した。同月16日には、2歳の少年をゲルク派の活仏であり、ダライ・ラマの摂政役でもあるレティン7世に即位させた。また、2月2日にはパンチュンラマ11世が初めて北京に行き、王兆国党中央統一戦線部長と会談するなど、懐柔策も採られた。

6月23日、国務院は「チベット文化の発展」と題する白書を発表した。ダライ・ラマ14世やカルマパ17世などが海外で共産党によるチベット文化の破壊への危機感を表明していることや、西部大開発でチベット族を中心に開発による文化破壊が争点に上がっている現状に対し、中国当局がチベット文化を長年にわたり保護してきたことを主張する文書だが、その内容はチベット族を無視した文化論であったことは否めない。さらに、6月24日、ゲルク派高位の活仏のアギヤが中国人民政治協商会議全国委員会常務委員から解任された。彼は1998年に布教目的でアメリカに行ったまま帰国せず、事実上亡命状態にあった。2000年3月に入り、アメリカで中国のチベット政策を批判したことが解任の原因と見られる。

(佐々木)

経 済

2000年の中国経済は、1996年以来5年ぶりに前年(1999年)を上回る8.0%の成長を達成した。前年に引き続き実施された長期建設国債発行による公共投資の拡大が鋼材など重工業部門を中心に波及効果をもたらしたことに加え、分譲住宅やパソコン、移動体通信などの新規分野の需要が飛躍的に伸長し、消費・投資両面の回復に貢献した。経済危機からの立ち直りをみせた東・東南アジア諸国をはじめとする海外への輸出も、全般的にめざましい伸びを示した。

1999年の米中交渉妥結により大きく進展していたWTO加盟交渉は終盤の段階に入ったが、EUとの二国間交渉とそれに続く作業部会での交渉は予想を上回って難航し、期待された年内加盟は実現しなかった。だが中国国内では、加盟に向けて一段の市場開放や自由化が決定ないし実施された。国有企業民営化は前年の四中全会決定を受けて事実上公式路線に組み込まれ、非社会主義化の方向はいよいよ鮮明になった。市場経済化・グローバル化の進展とともに中国は、世界の工業生産基地として台頭しつつある。

マクロ経済——成長減速に歯止めか

1998年から1999年にかけて中国経済には、景気後退の様相が強まっていた。成長率は1998年に8年ぶりに政府目標を下回り、翌1999年も低めの目標をようやく達成する7.1%に止まった。中国では7%の成長率は、雇用の安定を確保する下限とみなされている。成長の減速に政府は危機感を深め、1998年下半期以降、公共投

資拡大による内需拡大政策を実施してきた。

だが1999年後半以降の輸出回復を契機として、景気は好転する傾向を見せ始めた。GDPは2000年第1四半期に8.1%の成長を実現して以来高い成長率を維持し、通年では目標を上回る8.0%の成長が実現した。米ドル換算のGDPは史上初めて1兆ドルを超えた。産業別では鉱工業部門が前年を1.1%上回って9.9%の高成長となった(実質・粗付加価値額ベース)。

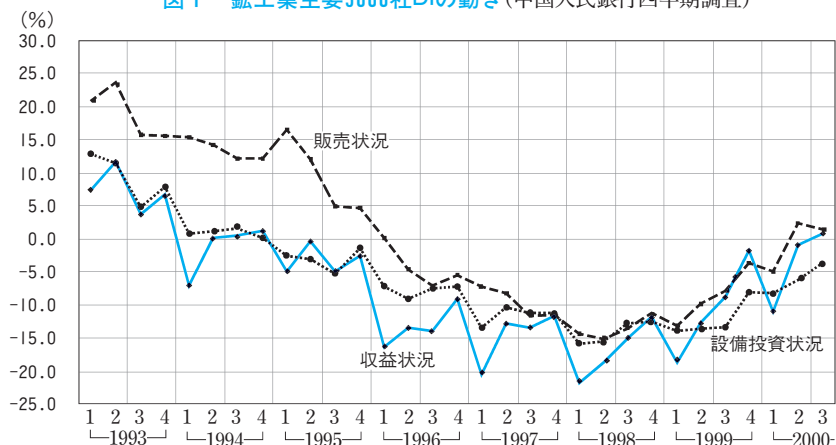
成長の回復は内需・外需両面で支えられている。外需では商品輸出の伸びが2000年に入り加速し、通年でも27.8%の高い伸びを示した(「対外経済」の項参照)。ただし商品輸入の伸びが輸出を上回って35.8%に達したため貿易黒字は前年比3割減の241億ドルとなり、外需全体としては成長への寄与度は0.1%程度となった見込みである(国務院発展研究センター推計)。

内需では投資が前年を4.1%上回る9.3%の伸びを示した。とりわけ、1999年には前年比0.7%というきわめて低い伸びに止まった鉱工業部門の投資は、2000年には9.3%と顕著に回復した。

投資の高い伸びにはいくつかの要因が考えられる。第一に、引き続き実施された内需拡大政策の効果は大きい。通年の成長が前年を上回るとの見通しは2000年第1四半期時点で示されていたが、3月に開催された全国人民代表大会(国会に相当)で政府は、前年に引き続き7%前後という低めの成長目標を打ち出し、達成に向けて内需拡大政策を継続することを表明した。当初予算で決定された1000億元の長期建設国債発行に続き、8月末の全人代常務委では500億元の長期建設国債を追加発行する補正予算が承認された。国務院発展研究センターの推計では、長期国債を財源とする公共投資は2000年の経済成長率を1.7%底上げする効果をもったとされる。重工業の伸びが軽工業を4.1%近く上回ったことや、国有企業・国家資本支配企業による鉱工業生産の伸びが1994年以来最高の10.1%に達したことも、鉱工業生産の回復に公共投資が大きな役割を果たしていることを裏づけている(いずれも実質粗付加価値額ベース)。

政策的要因に加えて自律的な成長要因として、新規の需要分野が浮上していることにも注意を向ける必要がある。その筆頭には住宅需要が挙げられる。1998年以来的持ち家推進政策の下で、個人による住宅購入が急増しており、企業・機関による社宅・宿舍用途の購入に代わって住宅市場の主役となった。市場価格で販売される商品住宅の個人向け販売額は、前年比50～60%という高い伸びを示している。個人向け商品住宅販売の伸びは、2000年に入って急速に普及しつつある住

図1 鉱工業主要5000社DIの動き (中国人民銀行四半期調査)



(注) 各項目につき「改善」と答えた企業の比率から「悪化」と答えた企業の比率を差し引いたもの。

(出所) 『中国人民銀行統計季報』(2000年第4期)より作成。

宅ローン制度に支えられているとみられる。商業銀行各行は住宅ローン・消費者ローンを新たな業務領域として重視する姿勢を打ち出している。事実、住宅ローンの供与額は2000年1～10月期の銀行新規融資のうち40%余りを占めた。住宅需要の伸びは建設部門や建材部門に直接の波及効果をもたらすうえ、居住面積の向上によって耐久消費財の買い換え・買い増し需要にもつながる可能性がある。

移動体通信やパソコンなど情報技術関連分野の新規需要の伸びもめざましい。携帯電話加入台数は固定電話加入台数を上回る約6000万台に達し、日本を抜いてアメリカに次ぎ世界第2位となった(2000年8月時点)。インターネット利用者は、1999年末の890万人が2000年末には2250万人までに増加するという飛躍的な伸びを示している。こうした新規の消費需要に加えて設備投資や輸出の面でも、情報技術を中心とする電子産業への需要の伸びは大きい。2000年1～10月期の電子機器・通信機器の実質売上高伸び率は43.9%と飛び抜けて高く、鉱工業部門全体の売上の伸びの2割近くが、電子機器・情報機器分野の伸びによって実現されている。

新規需要に支えられ、小売部門売上高の伸びは前年を3.1%上回る9.8%となった。これによって企業の設備投資心理も改善し、投資の復調につながっているとみられる。中国人民銀行が鉱工業主要企業5000社を対象に実施している景気動向調査(日本の日銀短観に相当)は、1999年後半頃から販売・収益の改善と設備投資の

回復が同時並行的に進んでいることを示している(図1)。近年低調だった非国有部門の投資も、2000年には8%前後の伸びを示した。

一連の好ましい変化にも関わらず、2001年には再び成長率が7%台に低下すると観測されている。アメリカを中心とする主要輸出市場は、2001年以降伸びが鈍化することは避けられない見込みである。国内では、供給超過によるデフレという基調に明らかな変化はみられない。1998年以来2年連続で低下していた消費者物価指数と鉱工業製品出荷価格指数は2000年通年で前年比それぞれ0.4%および2.8%と、2年ぶりで上昇に転じた。だがこれは主として不作の生鮮野菜価格と国際市況が波及した石油製品価格が大幅に上昇したことが原因であり、大部分の品目では依然として価格低下が続いている。

1998年以降の成長は公共投資によって下支えされてきた。しかし財政赤字は同年以降年々拡大しており、財政赤字のGDP比は1997年時点では0.7%にすぎなかったが、2000年には2.9%にまで上昇した。国債残高のGDP比は13%余りであり国際的に高い水準ではないが、財政収入の国債依存度はすでに31.2%に達している。財政部は2001年も内需拡大政策を継続する方針を表明しているが、積極財政の過度の長期化は、将来の財政硬直化とクラウディング・アウトにつながる懸念がある。

国有企業改革の進展

いわゆる三大改革の一つである国有企業改革の赤字解消目標は、2000年が最終年度となった。国有企業の経営業績は経常収益が前年比倍増という大幅な改善をみた。赤字解消目標の対象範囲である国有大型・中型企業6599社のうち約7割に相当する4391社が黒字を計上し、政府は目標達成を宣言した。

だが業績の改善は景気回復や政策支援など、外部要因によるところが大きい。鉱工業部門国有企業の1～10月期経常収益2038億元のうち、国家重点企業520社の収益が2106億元に上った(重点企業以外の国有企業は全体として赤字であることになる)。これら重点企業に対しては債務・株式転換による金利負担軽減などの手厚い支援策が実施されている(「金融」の項参照)。また、重点520社の収益の7割強は、石油、石化、電信、電力、自動車、タバコなど独占・寡占的業種により生み出されている(<http://finance.sina.com.cn/d/33700.html>)。原油価格上昇の追い風を受けた中国石油天然ガス集団は、国有企業全体の収益の約4分の1に相当する600億元の経常収益を生み出した(<http://finance.sina.com.cn/g/33775.html>)。

政府は比較的少数の重要企業に支援を集中する一方、前年の四中全会決定を受け(本年報 2000年版 参照)、国有企業民営化を事実上既定路線とする姿勢をとった。財政部は前年に引き続き、国有株の売却により社会保障基金の不足を補う方針を表明した。中央政府の民営化是認を背景に、地方政府主導の民営化は先行して加速しており、軽工業・紡織業など市場競争の激しい低収益分野では、企業規模の大小を問わず全面的な民営化を進める方向が各地で鮮明になりつつある。国家統計局は、鉱工業196業種のうち国有資本は146業種からの段階的退出を進めるべきだとする研究報告を発表した(『中国证券報』2000年11月8日報道)。上場企業でも1～8月期に77社で国有株の全面的または部分的な売却が実施されたと報じられている(<http://finance.sina.com.cn/3000-08-30/9365.html>)。

産業構造調整や民営化に伴って、国有部門の労働力削減は引き続き進展した。2000年中に国有企業のレイオフ対象者のうち361万人が再就職し、年末時点でレイオフ状態にある国有企業労働者はほぼ例年並みの657万人となった。政府は今後5年程度をかけて、現行のレイオフ制度(対象者の雇用契約をレイオフ後原則2年間維持し、政府と企業が共同で生活手当と再就職対策費を負担する)から失業保険制度への移行を進める方針を明らかにしている。

都市の登録ベース失業率は、1999年並みの3.1%に抑えられた。だがレイオフ対象者の再就業先は、月収400～500元程度の低所得のインフォーマルな雇用・就労が多数を占めている模様である。全国総工会が再就職したレイオフ労働者を対象に実施したサンプル調査によれば、再就職者の大多数はサービス部門の民間企業・個人業者に低賃金の臨時労働力として雇用されている。

産業発展と産業政策——競争重視への政策シフト

政府は前年に引き続き、鉄鋼、石炭などの業種で生産規模・生産能力の圧縮を進めた。鉄鋼では年間生産量を前年比1200万ト^ト削減(前年比9.7%減)する目標が打ち出された。製鉄所の新規設立一律禁止、小規模製鉄所の閉鎖など強力な行政措置が功を奏し、輸出の大幅な伸びにも関わらず生産量の伸びは1999年の半分以下の3.2%増に止まり、市況も回復傾向を示した。調整政策の3年目に入った石炭では年間生産量1.6億ト^ト削減の目標達成には至らなかったものの、価格は1999年までの低下傾向を脱して安定に向かった。市況の好転は企業収益の回復を助けた。

製品価格の低下が著しい一部の業界では、事実上のカルテルにより価格維持を図る動きがみられた。鉄鋼業では4月初旬に華北地区の主要鉄鋼メーカー9社が

連合して鋼材価格の共同引き上げを決定した。さらに6月には、価格競争による収益低下に悩むカラーテレビの主要メーカー9社が「中国カラーテレビ企業サミット」を結成し、共同最低価格の設定に踏み切ることを決定した。鉄鋼カルテルは所管官庁である国家冶金工業局の支持の下に実施されたとみられる。一方、カラーテレビのカルテルに対しては国家発展計画委が価格法違反であるとして介入し、メーカー側は撤回を余儀なくされた。そもそも、正式の撤回以前に合意に違反する低価格での販売を継続するメンバー企業が現れるなど、カルテルはほとんど実効性を持っていなかった模様である。

急速な市場化の進展とともに、産業政策の重点はむしろ競争促進に移りつつある。目下競争政策の最大の焦点となっているのは、IT化の中で重要性が増大しつつある電気通信部門である。1999年に決定した旧中国電信の4分割は2001年に入り実施が本格化し、4月にはそれぞれ固定電話と携帯電話を主要業務とする新中国電信と中国移動の二大通信会社が設立された。中国移動の香港上場子会社である中国移動(香港)は中国移動から国内の主要移動電話網を買収し、市場シェア50%を超える国内最大の携帯電話事業者となった。一方、第二電電に相当する中国聯通は6月に香港・ニューヨーク両証券市場に同時上場し、中国企業としては過去最高の約60億ドルを海外調達した。新中国電信も海外上場に向け大規模な人員削減を計画している。だが国内通信部門の高料金・非効率に対する批判は依然根強く、WTO加盟による市場開放への期待が高まるなか、電気通信各社は一層の効率化を迫られている。電気通信部門の規制緩和の枠組みとして、電信条例が制定・公布された(10月)。

1998年に国内石油・石化業界の再編により成立した中国石油天然ガス集团公司と中国石油化工集团公司は、主要資産を本体から分離して株式会社として独立させた。これにより成立した中国石油天然ガス株式会社と中国石油化工株式会社(以下、中国石油および中国化工)は、それぞれ4月と10月に海外上場を実現した。中国聯通、中国石油、中国化工の3社の海外資本調達は併せて180億ドル以上に及んだ。中国政府は大型国有企業の海外上場が資本調達と経営効率化の両面で有意義であるとして、今後一層これを推進する方針である。2001年にも引き続き中国電信、中国海洋石油など大型の海外上場が予定されている。

中小企業政策の展開

中国政府は近年、雇用対策やサポーティング・インダストリー育成の観点から、

中小企業政策を強化してきている。国家経済貿易委員会は中小企業支援の基本方針を定める中小企業促進法の策定に着手しており、2001年には成立が見込まれる。同委は上海など全国10都市を中小企業支援制度実験地域に指定し、支援体制の整備を進めている。支援制度の中心となる信用保証制度は、すでに80余りの都市で設立された。保証基金残高は40億元余りとまだ小さいものの、今後は各地で同様の制度が設置される見込みである。さらに政府は中小企業支援政策の一環として、中小企業向け金融制度の整備も進めている（「金融」の項参照）。国務院は中小企業を対象とする政策金融機関の設立を目下検討中であると伝えられる。

金融——不良債権の処理と制度改革の推進

金融面では最大の懸案である国有銀行4行の不良債権処理が一定の進展をみた。国有銀行は債権残高の約2割に相当する延滞債権約1兆3939億元を、1999年設立の資産管理会社4社に譲渡した（12月初旬時点）。これによって国有銀行の不良債権比率は10割低下して25%となった（うち回収不能債権は約3%）。

譲渡された延滞債権のうち経営再建の見込みがある主要国有企業の債権に対しては、債務・株式交換を実施することとなっており、各資産管理会社はすでに国有企業587社と債務・株式交換合意を締結した（対象債権は3400億元）。うち債務・株式交換第一号として前年合意が締結されていた北京セメント廠は有限責任公司に改組され、建設銀行の債権を受け継いだ信達資産管理公司が最大の株主として経営参画を開始した。債務・株式交換の際には3割の減額が行われている。

債務・株式交換の結果、資産管理会社が主要な株主として企業経営に参与することに対しては、企業と主管の政府部門の双方からの抵抗があると伝えられる。また、資産管理公司は一定期間経過後に株式を売却して債権を回収するとされているものの、株式の売却先を確保できるかどうかの見通しは不透明である。北京セメント廠を含む多数企業では、企業側による株式買い戻しが計画されているが、いずれの方法を採用にせよ企業収益の回復が前提条件となる。

債務・株式交換の対象外の譲渡延滞債権に関しても、資産管理会社は抵当資産の処分などによる債権回収に着手した。だが規模は今のところきわめて小さく、回収には相当の時間を要するとみられる。資産管理会社は政府保証付き金融債を財源として簿価で延滞債権を国有銀行から買い取っており、今後損失が表面化すれば、政府が巨額の二次負担を強いられる可能性がある。海外格付機関の中国専門家は、譲渡延滞債権の回収率は10%程度に止まると予想している（*Far Eastern*

Economic Review, June 15, 2000, p.60)。

政府は国有銀行の不良債権処理を進めると同時に、WTO加盟に伴う国内金融市場の段階的開放を視野に入れ、金融部門の市場化を一層推進する姿勢を示している。政府は新興の民間企業や中小企業など市場経済の新たな担い手の借入需要に応える金融機関として、非国有系商業銀行の発展を重視しており、その一環として金融当局は銀行の株式上場を奨励する方針を打ち出した。12月には、中国最初の非国有資本を主体とする銀行である民生銀行が上海A株市場への上場を実現した。過去に上場した深圳発展銀行、上海浦東発展銀行はいずれも地方銀行であり、全国銀行の上場は民生銀行が最初である。今後はこれに次いで交通銀行、華夏銀行、福建興業銀行などの上場が予定されている。さらに、従来一部エコノミストの提案に止まっていた国有銀行の株式会社化についても、人民銀行総裁がこれに肯定的な発言を行うなど、当局にもやや積極的な姿勢がみられた。中国銀行が香港・マカオの子会社12銀行を1行に集約し、工商銀行が香港友聯銀行を買収するなど、株式会社化への伏線と思われる動きもある。

金融当局は金利自由化へ向けたステップとして、9月に外貨預金および国内銀行の外貨貸付金利の条件付き自由化を決定した。貸付金利および300万^{ドル}以上の大口預金金利は完全自由となり、小口金利は年初に設立された業界団体の中国銀行業協会が決定し金融当局の認可を得ることとした。金融当局は金利自由化の次のステップとして、農村金融機関の預貸金利自由化や貸出金利変動幅の拡大を進めていく方針を表明している。

活況呈する資本市場

低金利政策の継続や証券市場の制度改革の動きなどを背景に、株式市場は前年に引き続き一層活発化した。長年低迷していたB株市場(外国投資家向け株式市場)も、A株市場(国内投資家向け株式市場)への統合の観測により高騰した。上海株価指数(A株)は7月に史上最高の2000^{ポイント}を突破し、年末終値は年初比で51.7%の上げ幅となった。深圳指数も58.1%の上昇となり、世界の主要な株式市場が軒並み大幅な落ち込みを見せるなか、中国の株式市場は対照的な活況を呈した。

政府は資本市場の整備に一層積極的な取り組みを見せた。機関投資家の育成が重視され、主要保険会社に対し投資ファンドの対総資産組み入れ比率の5%から10%への引き上げを認めるなどの措置がとられた。株式市場に投資する国内機関投資家数は急速に増加しており、すでに上場株式の10%強を掌握している(2000年

5月中旬時点)。証券監督管理委はさらに、外国投資ファンドのA株市場参入を認可する方針を打ち出している。また、ベンチャー企業育成のため新たに深圳にベンチャー企業向け株式市場を設置することが決定され、2001年開設を目指して関連規定の整備が進められている。だが、投資ファンドによる違法な相場操作の広範な存在が報道されて波紋を呼ぶなど(『財經』2000年10月報道)、市場の健全性という点では依然として課題が多い。

難航する信託投資会社の整理

不良債権のため多数が経営危機に陥っている信託投資会社は、既存の239社を40ないし50社に整理し、原則として1省に1社のみ残すという政府方針が決定された。対外債務の多い地方政府系信託投資会社では、7月に海南省国際信託投資公司(海南省ITIC)発行の円建て外債が中国発行の同債としては初めてデフォルト(債務不履行)に陥り、同会社の閉鎖が決定した。この他、大連ITIC、広州ITICなどで外銀が債権の大幅削減への同意を余儀なくされた(大連ITICは閉鎖が決定)。地方政府が債務削減によって財政負担回避を図っているとの観測もあり、中国の対外信用に影響する可能性が指摘されている(『日本経済新聞』2000年12月14日報道)。

農業・農村——農業所得の停滞

農業では穀類の余剰対策のため政府が保護価格での買付範囲縮小などの措置を採ったことなどにより、作付面積が前年比5%以上の減少となった。加えて自然災害の影響もあり、穀物生産は前年比4500万トンの大幅減産となった。減産にも関わらず穀物価格は一段と下落した。農民1人当たり現金純収入の実質伸び率は4%に止まり、うち農業収入は引き続きマイナス成長となった見込みである。農村世帯の約6割を占める専業農家(非農業所得の比率が10%以下である農家)は、所得の絶対減という厳しい事態に直面している。

人口移動制限の緩和

都市・農村間所得格差是正のためには農村人口の都市への移動が不可欠であるという認識の下に、都市化の推進が政策課題として重視されてきている。7月には党中央と国務院が連名で、「小都市の健全な発展の促進に関する若干の意見」を発表し、県以下のレベルの小都市で安定した職業を有する農村戸籍者の都市戸籍取得を認める方針を打ち出した。第10次5カ年計画の党中央提案でも農村人口の

受け皿としての小都市の発展は重要課題の一つに挙げられており、今後人口移動制限の緩和は一層進展することが予想される。

西部大開発の始動

政府は前年に引き続き内陸開発への取り組みを強化した。1999年11月の中央経済工作会议で江沢民総書記により提起された西部大開発は、2000年3月の全人代場で中央政府の政策重点として具体化された。12省・直轄市・自治区(四川、重慶、貴州、雲南、甘肅、陝西、青海、寧夏、新疆、チベット、広西、内モンゴル)が、政策支援の対象となる西部地域に指定され、国務院に西部開発に関わる政策立案を担う西部開発指導グループとその事務局が設置された(事務局主任は曾培炎国家発展計画委主任が兼任)。政府は前年に長期国債を資金源とする公共投資の60%を中西部地域に投入したが、2000年には財政投入、外国政府と金融機関の優遇融資を加え、西部地域への公共投資の投入比率を70%に引き上げることを決定した。同時に政府は2000年に西部地域で10項目の大型プロジェクトに着工し、さらに5項目の長期的な建設プロジェクトの事前準備に着手することを決定した(表1)。うち「西気東輸」(西部地域の天然ガスの東部輸送)プロジェクトの計画投資額は3000億元に達し、三峡ダムに次ぐ史上第二の巨大プロジェクトである。同プロジェクトでは新疆タリム盆地から上海に至る全長4200kmのパイプラインを敷設し、西部の天然ガスを輸送して沿海地域のエネルギー不足の解消を図る。

政府は多額の資金を要する西部開発を推進する上で、海外資本を活用することを重視している。2000年には西部・中部を対象とする外資誘致措置が多数決定された。年初に国家税務総局は「外国投資産業ガイドライン」の奨励業種に属する中部・西部地域の外資系企業に対して、既存の租税優遇期間終了後、さらに3年間15%の所得税優遇を供与する旨通達した。6月には、中西部地域の20省・直轄市・自治区を対象とする「中西部地域の外国投資優位性産業リスト」を発表し、各地域の外資導入重点業種を指定した。同リストで重点業種に指定された業種の一部は、「ガイドライン」では一般業種・制限業種に指定されている業種である。西部地域で重点業種・奨励業種に対して外資が投資する場合、所得税の減税や輸入設備の関税免除などの優遇措置を享受できる。また、外資全額出資企業による鉱物資源探査の容認、「西気東輸」プロジェクトへの外資過半出資容認など、資源・エネルギー分野でも対外開放が強化された。

国務院は年末に「西部大開発に関わるいくつかの政策措置を実施することにつ

表1 西部大開発関連の大型プロジェクト

2000年着工の10大プロジェクト

- ・西安市(陝西省)～南京市(江蘇省)間鉄道の西安市～合肥市(安徽省)区間
- ・西部地域の道路建設(国道幹線および国家認定貧困県の道路など)
- ・重慶市高架軽軌交通
- ・四川省紫坪鋪および寧夏黄河沙坡頭の水利センター
- ・青海省自治区カリ肥料プロジェクト
- ・重慶市～懷化市(湖南省)間鉄道
- ・西部地域の空港建設(西安咸陽国際空港の建設、西部支線航空網の整備など)
- ・チャイダム盆地洪北～西寧～蘭州天然ガスパイプライン
- ・中西部の耕地を林・草地に戻す事業と生態系整備、育苗事業
- ・西部高等教育機関インフラ整備

5カ年計画期の5大プロジェクト

プロジェクト	概要
(1)「南北水調」プロジェクト	長江およびその支流等から華北・西北地域に導水して水不足解消を図る。2010年完成目途の東部ライン(第1期・第2期)・中部ライン(第1期)の投資額1400億元前後。
(2)「西氣東輸」プロジェクト	新疆タリム盆地から上海まで4200kmの天然ガスパイプラインを敷設し、長江デルタ地域のエネルギー不足緩和を図る。総投資額3000億元、2007年に幹線完成予定。
(3)「西電東送」プロジェクト	四川・貴州等西部地域の電力資源を広東・華北・長江デルタ地域に送電する送電網を拡充する。
(4) 西部地域の鉄道建設	東部～西部間路線の増設、チベットを含む西部域内の鉄道網整備、近隣諸国との鉄道網整備、在来線の電化等を行う。
(5) 西部地域の自動車道路建設	2010年までに西部地域の国道幹線の基本的完成を目指す。

(出所) 大西康雄編『中国の西部大開発——内陸発展戦略の行方——』(『アジア研トピックレポート』No.42) アジア経済研究所 2001年、および中国報道を参考に作成。

いての通知」を発表し、西部地域に対する優遇供与の基本方針を打ち出した。12月の党中央経済工作会议で提出された第10次5カ年計画(2001～2005年)の党中央提案でも、西部大開発は重要課題の一つに挙げられている。

対外経済——近づくWTO加盟

2000年には中国のWTO加盟交渉が大きく進展した。前年の米中交渉妥結に続き焦点となった中国・EU交渉は、米中合意より進んだ内容の合意を目指すEU側と抵抗する中国側の間で難航したが、5月19日によりやく妥結をみた。EUとの間ではその後合意の解釈に食い違いが生じたため再交渉が行われ、10月末に最終合意が実現した。WTO加盟の事実上の最終関門とみられていたアメリカの対中最恵国待遇恒久化法案は、アメリカ下院(5月24日)および上院(9月19日)を通過して10月に発効した。9月26日にスイスとの交渉が妥結したことで、二国間交渉の未妥結

国はメキシコを残すのみとなった。

二国間交渉の進展を背景に年内加盟実現への気運が高まったが、9月に開催された中国加盟に関するWTO作業部会での多国間交渉は予想外に難航し、年内加盟は不可能となった。11月と12月に開催された作業部会でも決着には至らず、加盟は2001年後半にずれ込むとの観測が強まっている。多国間交渉難航の最大の要因は、優遇措置を与えられる発展途上国扱いでの加盟を主張する中国側に対して、欧米を中心に強い抵抗があるためと報道されている。

EUとの交渉を経て、WTO加盟後に実現する中国の国内市場開放は、サービス業を中心に米中合意の内容よりさらに進んだものとなった。EU側が重視していた保険・電気通信(携帯電話)・自動車の分野では、外資出資比率規制については中国側の強い抵抗により米中合意並みに止まったものの、市場開放実施時期の前倒しが合意された。さらに、大規模小売店の出資制限撤廃が合意されるなど、EU側は中国側の譲歩を引き出すことに成功した。

中国政府はまた、間近となったWTO加盟に対応する措置を積極的に実施した。11月に全人代常務委員会は、国务院の提案した外資3法の改正提案のうち合作企業法と全額外資企業法の改正を可決した(合併企業法は2001年3月の全人代で可決見込み)。これによって、外資全額出資企業に対して製品輸出義務、原材料の国内調達優先義務、外貨バランス義務などを課す条項が削除された。

個別の分野でも、加盟交渉の焦点となったサービス業を中心に、WTO加盟を視野に取めた開放措置が実施された。流通では三井物産が外資系企業として初めて、規制品以外のすべての国内調達商品を輸出できる「輸出貿易権」を付与された。金融では上海・深圳所在の外銀7支店が人民元業務取扱いを認可され、認可支店は34支店に増加した(いずれも3月)。また、国内保険会社として初めて新華生命保険が、当局の認可を受けて外国資本受入を決定した。資本市場でも外国ファンドのA株投資条件付き容認に加え、外資企業の株式市場上場を認める方針が打ち出され、近くアメリカのユニリーバ社が第1号として上場する見込みである(金融部門の対外開放については「金融」の項も参照)。電気通信では、正式に認可された通信業務分野の合併第1号として、アメリカのAT&T社と上海電信がインターネット利用の高速通信サービスの合併事業設立で合意した(12月)。

直接投資は再び活発化

対中直接投資は前年に契約額が2割減と著しく落ち込み、実行額も1984年以来

初めて減少したが、2000年第1四半期を境に増勢に転じた。通年での実績は実行額が前年比0.9%増の407.7億ドルに止まったが、認可件数は31.8%増の2万2532件、契約額は50.8%増の626.6億ドルと大きく伸長した。WTO加盟条件が概ね固まったことで市場開放への期待感が高まっており、アメリカのモトローラ社による天津の携帯電話・半導体生産拠点への19億ドルの追加投資、トヨタの乗用車合弁会社設立など、国内市場向けの大規模投資案件が相次いだ。また、日本企業を中心に、コスト節減のため生産拠点を中国に移転する動きが加速している。こうした状況を背景に、近年低迷していた日本の対中投資(契約額)が2000年1～9月期に前年同期比45.1%と顕著に回復したほか、アメリカおよび韓国、台湾、ASEANなど東・東南アジア諸国からの投資が2割から5割の伸びを示した。WTO加盟が実現すれば、サービス分野を中心に直接投資の一層の増加が予想される。

輸出は全般的にめざましい回復を示し、通年の貿易総額は絶対額・前年比伸び率ともに史上最高となった(4743億ドル、前年比31.5%増)。主要貿易国の中で落ち込みが目立っていた日本、韓国、ASEAN諸国などとの貿易が伸びを回復した。輸出の伸長の結果、中国はオランダを追い越して世界第8位の輸出国となった。輸出に関連して特筆すべきことは、品目構成の高度化が一層進展したことである。なかでも電子機器は海外からの生産移転の進展を反映し、3割から5割の伸びを示した。中国製品の品質向上は顕著であり、海外市場での評価も改善してきた。家電やオートバイなどの品目では国内メーカーによる輸出が急速に伸びており、先進国の市場でも一定のプレゼンスを示しつつある。これらの業種では国内主要メーカーが海外に生産拠点を設置する動きも活発化している。

通商摩擦の表面化

輸出国としての中国のプレゼンスが増大するに伴って、貿易相手国との間の通商摩擦も頻発するようになってきている。5月末に韓国が中国からのニンニクの輸入激増により国内農家が打撃を蒙っているとして禁止的高関税の実施に踏み切り、これに対して中国は韓国からの携帯電話輸入禁止など報復措置を採った(「対外関係」の項参照)。日本でもネギ、タマネギ等農産物や衣料品、タオル等繊維製品の中国からの輸入急増に対し、国内生産者の間にセーフガード(緊急輸入制限)発動を申請する動きが表面化している。

一方中国も、増加する通商摩擦に際して法的措置により対抗する姿勢を示している。アメリカ向け冷延鋼板輸出のダンピング審査では、応訴していた中国側の

主張が通り、アメリカ国際貿易委はダンピングの事実がないとの裁定を下した。EU向けカラーテレビ輸出のダンピング審査でも、国内主要メーカー9社が応訴に踏み切った。中国国内への輸入を対象とする反ダンピング措置の運用も積極化している。9月にはロシアの冷延鋼のダンピングが国家経済貿易委により認定された(1998年のカナダ、韓国、アメリカの新聞用紙に次ぎ2件目)。次いで12月には、新日本製鉄など日本メーカー8社のステンレス冷延鋼板に対しダンピングが認定された(他に日本メーカー7社と韓国の浦項総合製鉄が中国当局と最低価格取り決めで合意)。この他アクリル酸エステル、塩化メチレン等の化学製品でダンピング調査を実施中である。

(今井)

対 外 関 係

アメリカのTMD配備に強く反対

2000年の米中関係は、1月に熊光楷中国人民解放軍総参謀長がアメリカを、7月にはコーエン国防長官が中国をそれぞれ訪問するなど、1999年5月のNATO軍による駐ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件以降途絶えていた米中の軍事高官交流が再開された。また、5月24日にアメリカ下院が、9月19日に上院がそれぞれ対中恒久的最恵国待遇(MFN)供与法案を可決した。これにより、1年ごとの議会承認を条件にMFNを供与するという中国への差別待遇は解消され、中国のWTO加盟を一步前進させた。しかし、多国間協議では、発展途上国待遇での加盟を求める中国とそれを拒むアメリカとの間で合意が成立せず、2000年内の中国のWTO加盟は実現しなかった。

米中関係が改善するなか、アメリカの戦域ミサイル防衛(TMD)と国家ミサイル防衛(NMD)配備が両国間の争点となっていった。中国は、アメリカのNMD配備により自国の弾道弾ミサイルによる抑止力が低下すること、アメリカのTMDへの台湾の参加が台湾統一の障害になることから、両構想に強く反対した。

7月に訪中したコーエン国防長官は江主席と会談したが、配備に対する中国側の理解は得られなかった。そして9月1日にクリントン・アメリカ大統領がNMD配備の延期を決定したことに対し、中国外交部はいち早く評価のコメントを発表した。また10月16日には中国の国防政策と国防現代化に対する見解を示す「2000年中国の国防」と題する文件が発表され、その中でも台湾のTMDへの参加が台湾

の分裂勢力の勢いを助長するとして、アメリカの構想を非難した。

中国は、アメリカのミサイル防衛構想に対し反対で一致するロシアとの協調に重点を置いたため、ロシアとの関係が緊密化した。3月30日には中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンのいわゆる「上海ファイブ」が初めての国防相会議を開催した。プーチン・ロシア大統領とは江沢民国家主席が6月8日に電話会談を行い、7月6日、タジキスタンで上海ファイブ首脳会談が開かれ、17日からはプーチン大統領が訪中し、26日には再びプーチン大統領と江主席が電話会談を行った。同月18日の中ロ首脳会談では、対弾道ミサイル(ABM)問題に関する共同声明が発表され、NMD計画導入のためアメリカが要求するABM制限条約修正への反対、TMD配備への反対などが盛り込まれた。

17年ぶりの金正日の訪中

5月29日から31日まで金正日朝鮮労働党総書記が17年ぶりに非公式に訪中した。1999年6月の金永南最高人民会議常任委員会委員長の訪中から約1年後の最高指導者自らの訪問とあって、中国共産党と朝鮮労働党の関係、そして両国の国家間関係が新たな段階に入ったことを意味していた。2000年に入り、中朝関係が動くサインはすでに出ていた。3月5日、金総書記は、駐平壤中国大使の離任を前に、自ら大使館を訪問した。同月17日からは上海で、北朝鮮と韓国の高官が南北首脳会談に向けた秘密会談を行ったが、お膳立てをしたのは、中国だったと言われている。翌18日に白南淳北朝鮮外相が訪中したのも秘密会談に関する説明のためで、両国関係の親密さが窺われる。

金総書記の訪中では、江沢民総書記との会談がもたれ、「両党・両国関係、国際・地域情勢などの問題で意見交換を行い、共通の認識を得た」。また、金総書記は、1999年の金委員長訪中で合意した中国側からの15万トンの食糧と40万トンのコークスの無償援助が2000年2月に完了したのを受け、感謝の意を述べた。コンピューターメーカーの聯想集団も視察した。

数週間後に南北首脳会談を控えた時期の金総書記の訪中は、中国との協調関係を確認し、それを対外的に示すという北朝鮮側の意向によるものと思われるが、中国側にも独自の狙いがあった。江沢民は金総書記との会談で「中国は朝鮮半島に隣接しており、半島の平和と安定に力を尽くすことは、中国の半島問題処理の根本原則である。中国は南北双方の自主的平和統一の実現を支持し、南北双方の関係改善を希望し、南北首脳会談を歓迎し、支持する」と述べた。「南北双方」と

いう表現を繰り返したのは、朝鮮半島の和平プロセスを主導するアメリカの影響力の排除を意図したものである。さらに、韓国の金大中大統領が南北首脳会談前に、日本の森首相およびクリントン・アメリカ大統領と会い、日米韓三カ国の協調体制を固める予定であることから、中国も北朝鮮との協調関係を確認することで、影響力を誇示しようとしたのである。

南北首脳会談終了直後の6月15日、中国外交部は会談を評価するとのコメントを発表した。翌16日、北朝鮮人民武力相が訪中した。中国に対し、南北首脳会談の報告を行ったものと思われる。これを受け、翌17日、江沢民は、金総書記と韓国の金大中大統領に対し、会談成功を祝う書簡をそれぞれ送った。10月には江沢民が北京で開かれた朝鮮労働党成立55周年祝賀宴会に出席し、北朝鮮との友好関係重視の姿勢を示した。今後は、江沢民がいつ北朝鮮を訪問するのかに注目が集まる。

2000年は朝鮮戦争勃発50周年にあたった。遅浩田党中央軍事委員会副主席兼国防部長が、中国人民志願軍朝鮮戦争参戦50周年を記念する集会に参加するため、10月22日から北朝鮮を訪問した。そして、遅副主席は集会で両国の友好協力関係の発展を強調した。1日前の21日からオルブライト・アメリカ国務長官も平壤を訪れており、遅副主席の訪朝はアメリカ主導の朝鮮半島の和平プロセスに対し、中国の存在感をアピールする結果となった。

他方、韓国との関係では、朝鮮半島の和平プロセスではなく、貿易が大きな問題となった。韓国政府は6月1日から1998年以降輸入が急増している中国産ニンニクに315%の輸入関税をかける輸入制限を実施した。これに対し、中国政府は韓国製携帯用無線電話機とプラスチック原料のポリエチレンの輸入を中断するという報復措置を取った。7月31日、韓国が2000年は中国産ニンニクを低関税で3.2万トンを輸入し、今後2年間毎年5.25%ずつ輸入量を増やしていくことで両国は合意した。

台湾総統選挙をめぐる中国の対応

2000年3月に行われた台湾総統選挙をめぐり、中国による選挙前の影響力の行使と選挙後の対応が注目された。

2月21日、中国政府は『一つの中国の原則と台湾問題』と題する白書を発表した。白書は主に、台湾は中国の領土の不可分の一部であるとする「一つの中国」の原則の歴史的正当性を再確認したものである。また長期的な交渉拒否には武力

行使もあり得るとの見解は、海外で大きな反発を招いた。3月6日の『解放軍報』は「台湾独立は戦争を意味する」と題する評論員論文を掲載し、同月15日には朱鎔基自らが記者会見の席で強い口調で「誰が当選しようと、絶対台湾独立をさせないし、いかなる形式の台湾独立も認めない」と述べた。選挙1カ月前になって、中国が選挙干渉を強めた背景には、選挙戦が国民党主席の連戦と民進党主席の陳水扁、無党派の宋楚瑜の三つどもえ状況の中、独立派と目される陳の当選を阻止するための圧力行使であった点と、選挙後の交渉での主導権を確保しようという意図があったと思われる。

3月18日の選挙では陳が当選した。これに対し、中国政府は同日、台湾の新たな指導者の「言葉を聞き、行動を見る」とコメントし、陳の出方を窺う方針を示した。同月21日には江沢民自らが、一つの中国の原則の下でなら、どんなことでも話し合うことができると述べた。他方、次期副総統の呂秀蓮が4月2日に香港のメディアに対し、台湾独立支持の発言を行ったことに対しては、同月8日から積極的な批判キャンペーンを繰り広げた。5月20日、台湾総統の就任式が行われた。同日、中国共産党と中国政府は就任式直後に声明を発表し、陳が就任演説で台湾が独立しないことについて条件を付けたこと、そして『『未来の』一つの中国』と言及したことに対し、「一つの中国の原則を受け入れることについて、回避、あいまいな態度をとった。彼の『善意、和解』は誠意に欠けている」と非難した。新政権に対し頑なに「一つの中国」の原則の受け入れを迫るだけの中国は、選挙後の数カ月間、新政権への対応に苦慮したように思われる。

6月21日、台湾の企業家団体と会談した銭其琛副首相は「一つの中国、兩岸関係」という表現を使い、「一つ中国」に対し、これまでの「台湾は中国の一部である」という解釈よりも柔軟な、大陸も台湾も一つの中国に属するという解釈を示した。これにより、中国の対台湾政策は変化の兆しが見られた。その後7月に新党と国民党、8月には親民党と台湾の野党代表団がそれぞれ中国を訪問した。また9月には、台北市副市長が訪問した。そして、11月には呉伯雄国民党副主席が訪中し、銭副首相と会談した。台湾の国内情勢も不安定であるため、陳水扁との直接接触を避け、野党との間で、「一つの中国」という原則を確認しながら、交流を深めていくという5年後の総統選挙までにらんだ長期的な戦略を打ち出したと言える。

日中関係

1998年の江沢民訪日以来のぎくしゃくした日中関係は、2000年も改善される見通しが立っていない。

1月末に日中中間線付近で中国が海底油田試掘に成功、4月から7月までにはノルウエー船籍の地質調査船をチャーターして中間線を越えて海底資源調査を行うなど、中国の海洋調査船が日本の領海や日本側の排他的経済水域(EEZ)に無断で侵入し、海洋調査を行っており、日本政府によれば、2000年上半期に10件、6月だけで5件に及んだ。また、中国海軍の軍艦が5月末から6月にかけて、対馬から津軽海峡を経て、房総沖などで調査活動と見られる行動をとった。この問題については、『産経新聞』が積極的に報道し、日本の他のメディアも追随し、日本国内の反中国感情を高める結果となった。日本政府は8月下旬までに中国への特別円借款172億円の実施決定を予定していた。しかし、こうした反中感情に加え、中国の国防費が1998年以降2桁の増加を続けている現状からODAはもはや必要ない、ODAが軍事力増強に使われている、円借款を受けながら中国は第三国への援助も積極的に行っているといった中国に対する厳しい見方が強まり、8月24日の自民党外交関係合同会議で決定が先送りされた。

8月29日から北京を訪れた河野外相は、唐部長との会談で、海洋調査船の活動に対し強い懸念を表明し、中国海軍の艦船の行動については自制するよう強く求め、対中ODAについては、国民の理解と支持が必要だとして、国防費の増加や第三国への援助に関する情報公開を求めた。両者は海洋調査船の活動は相互に「事前通報」することで合意した。しかし調査内容にまでは踏み込まれなかった。唐部長は、中国の海軍艦艇活動については当面自制する方針を示唆した。また、国防費の増加については国防白書を発表しており、第三国への援助については建国以来の貧しい友人の間の協力であると答えるにとどまった。河野外相は日本の厳しい対中感情を率直に伝えたが、個々の議論は必ずしもかみ合ったものにはならなかった。9月6日、国連ミレニアム・サミットを利用して日中首脳会談が開かれ、日朝正常化に向けての日中両国の連携と日中関係の発展が確認され、7日の自民党外交部会了承を経て、10月6日に日本政府は特別円借款供与を正式に決定した。

他方、中国側にはかなり積極的な対日関係改善の意図が見られた。江沢民は5月20日、日中関係に関する重要演説を行い、歴史問題に一切触れることなく、両国人民の相互理解と友好協力を発展させることを強調した。しかしこの日が台湾

大統領就任式と重なったことから、日本が台湾支持に傾かないよう中国側に取り込む意図があったと見られたことや、海洋調査船問題などで中国への不信感が高まった時期であったことなどから、江沢民の重要講話は日本では大きな注目を集めなかった。また対中ODAに対し、中国国内での宣伝が十分でないことや中国側から感謝の意が十分伝えられていないことへの日本側の不満に配慮して、10月7日には北京で日中経済協力20周年記念式典が開かれ、中国側が日本の対中ODAを評価した。

10月12日から17日まで朱鎔基首相が訪日した。森首相との会談では、安全保障分野での対話を強化することで一致し、両国艦艇の相互訪問の実現、情報技術分野での協力などで合意した。朱首相は歴史問題、台湾問題への言及を極力避け、テレビに出演し市民と直接対話するなど、ソフトなイメージ作りに努めた。

関係改善の動きに対しては、中国国内でも賛否両論が見られた。例えば、雑誌『世界知識』(2000年第1期)に掲載された、日中友好関係の強化を唱えた馮昭奎論文をめぐるのは、同誌上やインターネット・サイト上で「日本に媚びる外交」であるとする反論意見や賛成意見が飛び交った。また、日本周辺での一連の動きについては、朱首相が外交部と海洋調査船を管轄する国家海洋局、艦艇を保有する人民解放軍との間の連絡不足が原因となっていることを明らかにした(『日本経済新聞』同年9月7日)が、中国国内の部門利益が錯綜しており、その調整の難しいことを窺わせた。

日中間の長い間の懸案事項のいくつかが解決に向かった。9月13日から黒龍江省北安市で旧日本軍が中国に遺棄した毒ガスなど化学兵器の回収作業が始まった。化学兵器禁止条約に基づき2007年までの処理義務を日本は負っているが、中国全土に70万発が埋まっていると推定されており、道のりは長い。また、日本への中国人団体観光客旅行が試験的に解禁され、9月13日に第1陣95人が成田に到着した。日本の旅行業界は大きな期待を寄せていたが、費用も高く、失踪者が出ることを懸念して参加者は北京市、上海市、広東省の住民に限定され、かつ約5万円の保証金が必要であり、失踪者が出た場合は旅行会社にもペナルティが課せられるなど、旅行者にとっても旅行会社にとっても決して魅力的ではないようだ。実際に2000年末までに4人の失踪者が出ており、先行きは明るくない。11月29日には、秋田県花岡町の鉱山で1945年6月に過酷な労働に抵抗した中国人労働者が蜂起して多数死亡した「花岡事件」裁判では、生存者と遺族計11人と鹿島組(現在の鹿島)との間で、鹿島が5億円を提供して被害者救済の基金を設立することなどで

和解した。当時の中国人労働者約1000人全員を一括救済することになり、戦後補償訴訟では中国人を対象にした初の和解となった。

(佐々木)

2001年の課題

第16回党大会に向けての準備がすでに始まっており、2001年には政治的引き締めがさらに強まるだろう。地方の基層幹部に対する「三つの代表」学習が始まり、思想政治工作は深化し、言論統制も強まっていくだろう。また、法輪功に対しては、これまで以上の取り締まりが予想される。しかし党への信頼感が回復しない状況では、こうした引き締め強化に対する社会の反発が懸念される。

対外関係では、アメリカのブッシュ新政権との関係が注目される。クリントン政権と違い、ブッシュ政権は中国に厳しい政策を取ってくると予想されているものの、両国とも現実的な関係構築を目指すと思われる。また、秋には上海でAPEC首脳会議が予定されており、中国の大国としての存在感を示すには絶好の機会となるだろう。

2000年の景気回復には、公共投資の拡大や輸出の復調などの短期的要因が重要な役割を果たした。だがこれらの要因はいずれも、中長期的な成長を支えるものではない。中国が2001年以降成長を持続していくには、9億の農村人口を所得水準の向上と新規需要の拡大の好循環に組み込んでいくことが必要である。そのためには、膨大な農村余剰労働力を生産的に雇用する産業を見いだして発展させていくことが、最も重要な課題になるだろう。

(佐々木：地域研究第1部)

(今井：地域研究第1部)

1月4日 ▶江沢民総書記の宣伝思想工作と精神文明建設に対する重要コメントを公開。

6日 ▶中国共産党中央委員会、江蘇省党委員会書記に回良玉、安徽省党委員会書記に王太華、四川省党委員会書記に周永康を決定。

7日 ▶国務院新聞辦公室、カルマパ17世の中国出国を発表。

8日 ▶黒龍江省人民代表大会、代理省長に宋法棠を任命。

10日 ▶青海省長に趙楽際が当選。

11日 ▶全国宗教局長会議開催。朱鎔基首相が重要演説。

12日 ▶中央規律検査委員会第4回全体会議開催(～14日)。江沢民が重要演説。

17日 ▶パキスタンのムシャラフ陸軍参謀長来訪。

▶「個人独資企業登記管理辦法」公布、施行。

18日 ▶新華社、新華社香港、澳門各分社が中央人民政府駐香港、駐マカオ各特別行政区聯絡辦公室と改称したことを公表。

19日 ▶西部地区開発会議開催(～22日)。

22日 ▶熊光楷人民解放軍副総参謀長、アメリカ訪問。駐ユーゴ中国大使館爆撃事件(1999年5月)以降、初の軍事関係者の訪米。

24日 ▶外交部、大阪で開かれた「南京大虐殺検証」集会を批判。

27日 ▶福建省長に習近平、重慶市長に包叙定、四川省長に張中偉が当選。

28日 ▶山西省長に劉振華、安徽省長に許仲林が当選。

2月1日 ▶江沢民、「教育問題に関する談話」を発表。

2日 ▶北朝鮮に食糧15万ト、コークス40万トを無償援助(『朝鮮中央通信』)。

15日 ▶胡長清元江西省副省長に死刑判決。

20日 ▶江沢民、広東省高州市指導幹部「三の重視(三講)」教育会議での重要講話で、「三つの代表(三個代表)」を発表。

21日 ▶国務院新聞辦公室、「一つの中国の原則と台湾問題」と題する白書を発表。

22日 ▶外交部、沖縄サミット不参加を発表。

26日 ▶第2回日中韓環境相会合開催(～27日)。

27日 ▶黒龍江省長に宋法棠が当選。

▶日中新漁業協定合意文書調印。

3月1日 ▶全人代、国土資源部長に田鳳山を決定。

3日 ▶中国人民政治協商会議第9期全国委員会第3回会議開幕(～12日)。

5日 ▶金正日朝鮮労働党総書記、駐平壤中国大使館を訪問。

▶第9期全国人民代表大会第3回会議開幕(～16日)。

15日 ▶全人代、立法法採択。

18日 ▶中央台湾工作辦公室・国務院台湾事務辦公室、台湾總統選挙に関し声明を発表。

▶白南淳北朝鮮外相来訪(～22日)。

30日 ▶ロシア、中央アジア3カ国国防相会議開催。

4月1日 ▶「個人存款帳戶実名制規定」施行。

4日 ▶財政部、中央予算管理に組み込む行政事業単位の資産整理を決定。

▶曾慶紅中央組織部長、日本訪問。

7日 ▶中台辦・国台辦、呂秀蓮台湾副總統予定者の「台湾独立」発言に対し談話を発表。

10日 ▶外交部、ユーゴ大使館爆撃事件(2000年5月)に関するアメリカの調査結果を非難。

11日 ▶李嵐清副総理、南米・欧州4カ国を訪問(～21日)。

12日 ▶江沢民、イスラエル、パレスチナ、トルコ、ギリシャ、南アフリカ共和国訪問(～

28日)。

▶国家発展計画委員会・中国人民銀行、「外債発行管理をさらに強化することに関する意見」を発表。

13日 ▶日本製と韓国製のステンレス冷延薄板鋼板に反ダンピング臨時措置を実施。

14日 ▶中共中央・國務院、農村の税費用改革を試験的に実施することを発表。

20日 ▶成克杰全人代常務委員会副委員長、前広西チワン族自治区主席の党籍剝奪。8月22日に死刑判決確定。

5月1日 ▶「人民幣管理条例」施行。

7日 ▶国家経済貿易委員会、「2000年国有大中型赤字企業の困難脱出工作指導意見」を発表。

8日 ▶江沢民、江蘇・浙江・上海視察で、党建設に関する重要演説。

▶李瑞環政協主席、アメリカ大陸4カ国を訪問(～21日)。

10日 ▶唐家璇外交部部長、日本訪問(～13日)。

▶李福祥国家外為管理局局長自殺。

18日 ▶『人民日報』、鄭必堅「『三つの代表』の重要論述と21世紀に直面する中国共産党」と題する論文を掲載。

19日 ▶EUとのWTO加盟交渉が合意。

20日 ▶中台辦・国台辦、当面の兩岸關係問題に関する声明発表。

▶江沢民、日中關係に関する重要講話を発表。

24日 ▶アメリカ下院、「対中国最恵国待遇(MFN)恒久化」法案を可決。

28日 ▶江沢民、クリントン・アメリカ大統領と電話会談。

▶インド大統領来訪(～6月3日)。

29日 ▶金正日朝鮮労働党総書記来訪(～31日)。

▶トヨタ自動車、天津での乗用車合弁生産事業の正式認可取得。

6月1日 ▶邦銀6行、大連国際信託投資公司向け債権の4割放棄を表明。

5日 ▶中共中央、「21世紀に向かい、党校工作を強化し、改進することに関する決定」を発表。

7日 ▶対外貿易経済合作部、韓国のニンニク輸入制限措置を非難。7月31日、中韓ニンニク貿易協議締結。

8日 ▶江沢民、プーチン・ロシア大統領と電話会談。

9日 ▶江沢民、全国党校工作会议で、幹部登用に関する重要講話を発表。

11日 ▶李鵬全人代常務委員会委員長、ユーゴスラビア、スロベニア、クロアチア、スロバキア、アゼルバイジャン、ウクライナを訪問(～26日)。

12日 ▶雲布龍内蒙古自治区主席、事故死。

▶国内大手カラーテレビメーカー9社が価格カルテルを締結。

15日 ▶農業部など7部、郷鎮企業に対する無秩序な費用徴収、罰則等の管理に関する決定を発表。

16日 ▶金一哲北朝鮮人民武力相来訪(～17日)。

17日 ▶江沢民、南北朝鮮首脳に南北首脳会談成功を祝う書簡を送付。

19日 ▶第7回日中安保対話開催。

▶日本の統合幕僚会議議長来訪。

20日 ▶ベトナムに5500万^{ドル}の資金援助を決定(『日本経済新聞』)。

21日 ▶上將に16人が昇進。

22日 ▶オルブライト・アメリカ國務長官来訪。

▶ハタミ・イラン大統領来訪(～26日)。

▶國務院新聞辦公室、「チベット文化的発

展」と題する白書を発表。

▶「中西部地区外商投資優勢産業目録」を発表。

24日 ▶全国政協、アギヤ常務委員を解任。

27日 ▶朱鎔基、ブルガリア、スペイン、ドイツ、ルクセンブルグ、イタリア、ベルギーを訪問(～7月13日)。

▶中央思想政治工作会议開催(～29日)。建国以来初。

30日 ▶中共中央、河北省党委書記に王旭東を決定。

7月2日 ▶江沢民、バラク・イスラエル首相と電話会談。

3日 ▶江沢民、タジキスタン、トルクメニスタン訪問(～7日)。ロシア・中央アジア3カ国との首脳会談に出席。

4日 ▶中共中央・国務院、「小都市の健全発展を促進することに関する若干の意見」を発表。

11日 ▶コーエン・アメリカ国防長官来訪(～15日)。

12日 ▶イスラエル、AWACS(空中警戒管制機)の中国への売却を断念(『東京新聞』)。

13日 ▶国計委、西部から東部へのガス輸送プロジェクトを全面的に對外開放すると発表。

16日 ▶胡錦涛国家副主席、アジア・欧米5カ国を訪問(～30日)。

17日 ▶プーチン・ロシア大統領来訪(～19日)。ABM問題に関する共同声明を発表。

19日 ▶戴相龍中国人民銀行長、金融改革に関する重要方針を発表。

26日 ▶江沢民、プーチン・ロシア大統領と電話会談。

27日 ▶国家統計局、国内で社会調査ができる機関を国家が認可した国内29社に限定すると発表。

29日 ▶日中外相会談開催。

8月13日 ▶中央組織部・人事部、「事業単位人事制度改革の推進を加速させることに関する意見」を発表。

20日 ▶中央辦公庁、「幹部人事制度改革深化綱要」を発表。

23日 ▶内蒙古自治区代理主席に烏雲其木格を決定。

27日 ▶江沢民、東北三省党建設・第10次五年計画期間経済社会発展座談会で重要講話。

28日 ▶河野外相来訪(～31日)。日本の排他的経済水域での海洋調査船活動の事前通報と首脳ホットライン開設で合意。

▶李鵬、アメリカ、アイスランド、リトアニア、エストニア、ラトビア、ロシアを訪問(～9月19日)。国連ミレニアム議長大会に参加。

29日 ▶国務院辦公庁・国計委、「国家重大建設プロジェクト査察方法」を発表。

9月1日 ▶外交部、アメリカ大統領のNMD配備延期決定を評価。

3日 ▶白秀雄台北市副市長来訪。

4日 ▶江沢民、アメリカ訪問(～9日)。国連ミレニアムサミットに出席。

6日 ▶日中首脳会談開催。

7日 ▶経貿委、「中小企業の発展を奨励し、促進することに関する若干の政策意見」を発表。

8日 ▶米中首脳会談開催。

▶新疆ウイグル自治区ウルムチ市郊外でトラックが爆発。60人が死亡、173人が軽重傷。

13日 ▶厦門特大密輸事件に関する裁判開始。

▶中国人の団体観光旅行第1陣訪日。

▶日中外相会談開催。

▶日本政府による旧日本軍の遺棄化学兵器回収作業が黒龍江省北安市で開始。

19日 ▶国家体育総局、「健身氣功管理暫定辦法」を発表。

▶アメリカ上院、「対中国MFN恒久化」法案を可決。

21日 ▶外貨貸出金などの金利が一部自由化。

22日 ▶国計委・経貿委、「当面国家が重点的に奨励する産業、製品及び技術目録(2000年改定)」を発表。

25日 ▶カイ・ベトナム首相来訪(～28日)。

28日 ▶中規委、指導幹部の配偶者、子女の経済活動範囲に関する規定を発表。

10月 6日 ▶日本政府、特別円借款172億円供与を決定。

8日 ▶日中経済協力20周年招待会開催。

9日 ▶中共中央第5回全体会議開催(～11日)。第10次五カ年計画に関する建議を採択。

10日 ▶中国・アフリカ合作フォーラム閣僚級会議開催。

▶住友銀行など社債管理会社、海南省国際信託投資公司(海南ITIC)の円建て外債に対し、債務不履行を宣言(『日本経済新聞』)。

11日 ▶江沢民「党の作風を改善することについて」と題する講話を発表。

▶中規委、徐鵬航国防科学技術委員会副主任の解任、2年間の觀察処分を決定。

12日 ▶朱鎔基、日本、韓国を訪問。ASEMに出席(～22日)。

13日 ▶中国作家協会、高行健のノーベル文学賞受賞を非難。

▶人民解放軍、三軍1万人以上が参加する過去最大の軍事演習を実施(『東京新聞』)。

16日 ▶中共中央、河南省党委書記に陳奎元、チベット自治区党委書記に郭金龍を決定。

▶國務院新聞辦公室、「2000年中国的国防」と題する白書を発表。

20日 ▶中国西部フォーラム開催(～22日)。

22日 ▶遲浩田中央軍事委員会副主席・国防部長、北朝鮮訪問(～27日)。

23日 ▶シラク・フランス大統領来訪。

25日 ▶中国人民志願軍抗美援朝出国作戦50

周年大会開催。

27日 ▶「国有大中型企業が現代企業制度を打ち立て、管理を強化することに関する基本規範(試行)」案を発表。

11月 1日 ▶第5次全国人口センサス実施。

10日 ▶「金融資産管理条例」公布、施行。

11日 ▶江沢民、ラオス、カンボジア、ブルネイを訪問(～18日)。APEC非公式首脳会議に出席。

14日 ▶深圳経済特区成立20周年慶祝大会開催。

16日 ▶米中首脳会談。

23日 ▶朱鎔基、ASEAN+日韓中首脳会議出席のためシンガポールを訪問(～26日)。

▶銭其琛副首相、呉伯雄台湾国民党副主席と会談。

28日 ▶中央経済工作会議開催(～30日)。

29日 ▶花岡事件和解成立。

12月 3日 ▶全国農村「三個代表」重要思想學習工作會議開催。県レベル以下での學習工作を開始。

4日 ▶全国統一戦線工作會議開催(～6日)。

11日 ▶全国経貿工作會議開催。国有企業改革3年目標の達成を宣言。

16日 ▶全国「三講」教育工作總括會議開催(～17日)。

18日 ▶日本製と韓国製のステンレス冷延薄板鋼板にダンピング認定。関税率は最高58%。

25日 ▶ルオン・ベトナム国家主席来訪(～28日)。トンキン湾の領海確定協定に調印。

▶中規委第5回全体会議開催(～27日)。

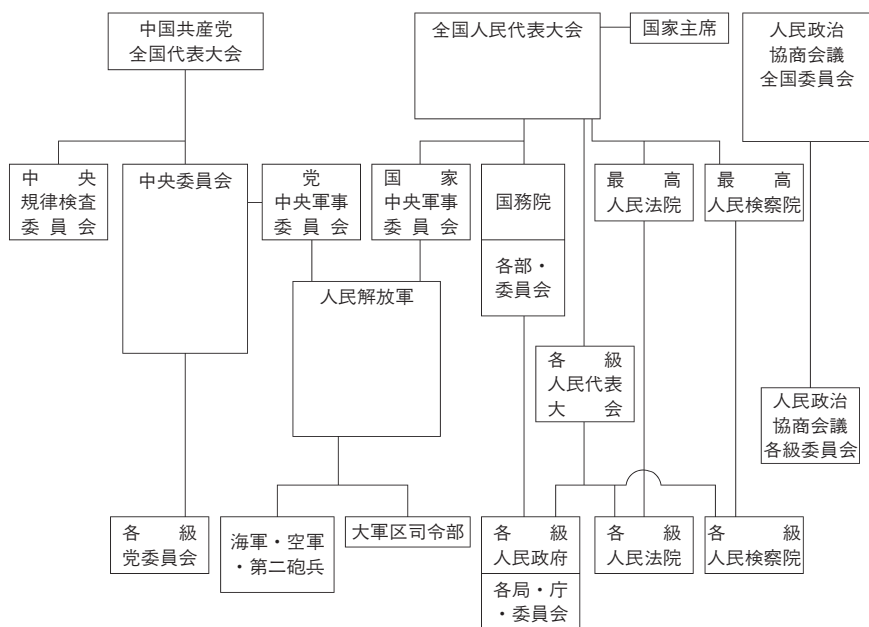
27日 ▶「中国人民解放軍裝備条例」公布。

▶國務院、「西部大開發実施の若干の政策措置に関する通知」を発表。

28日 ▶全人代、司法部長に張福森、人事部長に張學忠を決定。

29日 ▶對外貿易經濟合作部、「対台湾地区貿易管理辦法」を公布。

① 国家機構図



② 中国共产党・国家指導者名簿

1. 中国共産党第15期中央委員会

中央委員會總書記	江沢民		
政治局常務委員	江沢民	李 鵬	朱鎔基
	李瑞環	胡錦濤	尉健行
	李嵐清		
政治局委員	丁閔根	田紀雲	李長春
	李鉄映	呉邦国	呉官正
	遲浩田	張万年	羅 幹
	姜春雲	賈慶林	錢其琛
	黄 菊	温家宝	謝 非(死亡)
政治局候補委員	曾慶紅	呉 儀	

中央書紀処書紀	胡錦濤	尉健行	丁閔根
	張万年	羅 幹	溫家宝
	曾慶紅		

中央規律檢查委員會

書 紀	尉健行		
副書記	韓杼濱	曹慶澤	何 勇
	周子玉	夏贊忠	劉麗英

中央軍事委員會			
主 席	江沢民		
副主席	張万年	遲浩田	胡錦濤
委 員	傅全有	于永波	王 克
	王瑞林	郭伯雄	徐才厚
中央組織部長	曾慶紅		

中央宣伝部長
中央統一戦線工作部長
中央対外連絡部長

丁関根
王兆国
戴秉国

公安部部長
国家安全部部長
監察部部長

賁春旺
許永躍
何 勇

2. 国家最高機関

国家主席
国家副主席
全国人民代表大会常務委員会委員長
中国人民政治協商会議主席
國務院總理
国家中央軍事委員会主席
最高人民法院院長
最高人民檢察院檢察長

江沢民
胡錦濤
李 鵬
李瑞環
朱鎔基
江沢民
蕭 揚
韓杼濱

民政部部長
司法部部長
財政部部長
人事部部長
労働社会保障部部長
国土資源部部長
建設部部長
鉄道部部長
交通部部長
情報産業部部長

ドジュツリン
張福森
項懷誠
張学忠
張左己
田鳳山
俞正声
傅志實
黄鎮東
呉基傳

3. 軍首脳

總參謀長
總政治部主任
總後勤部長
總裝備部長
海軍司令員
空軍司令員
第二砲兵司令員

傅全有
于永波
王 克
曹剛川
石雲生
劉順堯
楊国梁

水利部部長
農業部部長
對外貿易經濟合作部部長
文化部部長
衛生部部長
国家計画生育委員会主任
中国人民銀行行長
審計署審計長

汪恕誠
陳耀邦
石広生
孫家正
張文康
張維慶
戴相竜
李金華

4. 國務院閣僚名簿

總理 朱鎔基
副總理 李嵐清 錢其琛 呉邦国 温家宝
國務委員 遲浩田 羅幹 呉儀 イスマイル
・アマット 王忠禹 (兼國務院秘書長)

外交部部長
国防部部長
国家発展計画委員会主任
国家經濟貿易委員会主任
教員部部長
科学技術部部長
国家科学技術工業委員会主任
国家民族事務委員会主任

唐家璇
遲浩田
曾培炎
盛華仁
陳至立
朱麗蘭
劉積斌
李德洙

③ 各省、市、自治区首脳名簿（2000年末現在）

省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市主 長席	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市主 長席	人代常務 委員会主任
北 京	賈慶林	劉 淇	張健民	湖 北	賈志傑	蔣祝平	閔広富
天 津	張立昌	李盛霖	張立昌	湖 南	楊正午	儲 波	楊正午
河 北	王旭東	紐茂生	程維高	広 東	李長春	盧瑞華	朱森林
山 西	田成平	劉振華	盧功勳	広 西	曹伯純	李兆焯	趙富林
内モンゴル	劉明祖	烏雲其木格	劉明祖	海 南	杜青林	江嘯風	杜青林
遼 寧	聞世震	張国光	王懷遠	重 慶	賀国強	包叙定	王雲龍
吉 林	王雲坤	洪 虎	王雲坤	四 川	周永康	張中偉	謝世傑
黒 龍 江	徐有芳	宋法棠	徐有芳	貴 州	劉方仁	錢運録	劉方仁
上 海	黄 菊	徐匡迪	陳鉄迪	雲 南	令狐安	李嘉延	尹 俊
江 蘇	回良玉	李允石	陳煥友	チベット	郭金龍	列 確	熱 地
浙 江	張德江	柴松岳	李沢民	陝 西	李建国	程安東	李建国
安 徽	王太華	許仲林	孟富林	甘 肅	孫 英	宋照肅	盧克儉
福 建	陳明義	習近平	袁啓彤	青 海	白恩培	趙楽際	白恩培
江 西	舒恵国	舒聖佑	舒恵国	寧 夏	毛如柏	馬啓智	毛如柏
山 東	呉官正	李春亭	趙志浩	新 疆	王樂泉	アブレト・アブドルシット	ハムディ・ニヤツ
河 南	馬忠臣	陳奎元	任克礼				

主要統計

中 国 2000年

1 基礎指標

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人 口(万人)	119,850	121,121	122,389	123,626	124,810	125,909	126,583
就 業 人 口(万人)	67,199	67,947	68,850	69,600	69,957	70,586	71,150
消費者物価上昇率(%)	24.1	17.1	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4
都市部失業率(%)	2.8	2.9	2.9	3.1	3.1	3.1	3.1
為替レート(1ドル=元, 平均)	8.6187	8.3507	8.3507	8.2890	8.2779	8.2783	8.2784

(出所) 『中国統計年鑑 2000』; *China Monthly Statistics*, 2000-12; 国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	1995	1996	1997	1998	1999
最 終 消 費	33,635.0	40,003.9	43,579.4	46,405.9	49,684.6
民 間 消 費	26,944.5	32,152.3	34,854.6	36,921.1	39,398.6
政 府 消 費	6,690.5	7,851.6	8,724.8	9,484.8	10,286.0
資 本 形 成 総 額	23,877.0	26,876.2	28,457.6	29,545.9	30,496.3
財・サービス純輸出額	998.5	1,459.3	2,857.2	3,051.5	2,248.8
国 内 総 支 出 額	58,510.5	69,330.4	74,894.2	79,003.3	82,429.7

(出所) 『中国統計年鑑 2000』。

3 生産別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000(速報値)
第 1 次 産 業	9,457.2	11,993.0	13,884.2	14,221.2	14,552.4	14,457.2	...
第 2 次 産 業	22,372.2	28,537.9	33,612.9	37,222.7	38,619.3	40,417.9	...
第 3 次 産 業	14,930.0	17,947.2	20,427.5	23,028.7	25,173.5	27,035.8	...
国 内 総 生 産	46,759.4	58,478.1	67,884.6	74,462.6	78,345.2	81,910.9	89,404
国 民 総 生 産	46,670.0	57,494.9	63,850.3	73,142.7	76,967.1	80,422.8	...
食糧*生産量(万吨)	44,510	46,662	50,454	49,417	51,230	50,839	46,251
1人当りGDP(元)	3,929	4,854	5,576	6,053	6,307	6,534	7,063

(注) *穀物・豆類・イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2000』 国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000(速報値)
第 1 次 産 業	4.0	5.0	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4
第 2 次 産 業	18.4	13.9	12.1	10.5	8.9	8.1	9.6
第 3 次 産 業	9.6	8.4	7.9	9.1	8.3	7.5	7.8
国 内 総 生 産	12.6	10.5	9.6	8.6	7.8	7.1	8.0
国 民 総 生 産	12.6	9.0	9.8	8.6	7.8	7.1	...
1人当り国内総生産	11.4	9.3	8.4	7.7	6.7	6.1	...

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位:億ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	379.76	169.61	419.46	194.80	521.04	223.63
日本	296.92	282.07	323.99	337.98	416.54	415.12
香港	387.53	66.58	368.91	68.92	445.20	94.29
台湾	38.70	166.30	39.50	195.28	50.40	254.94
韓国	62.69	149.95	78.08	172.28	112.93	232.07
シンガポール	39.30	42.24	45.02	40.61	57.61	50.60
ドイツ	73.54	69.94	77.78	83.36	92.78	104.09
ロシア	18.40	36.41	14.97	42.23	22.33	57.69
その他の国	540.76	418.30	581.76	522.02	773.29	818.54
合計	1,837.60	1,401.70	1,949.31	1,657.18	2,492.12	2,250.97

(出所) 1999年までは『中国統計年鑑 2000』, 2000年は海関総署。

6 国際収支

(単位:億ドル)

	1997	1998	1999
貿易収支	462.22	466.14	362.06
輸出	1,826.70	1,835.29	1,947.16
輸入	-1,364.48	-1,369.16	-1,585.10
貿易外収支	-57.25	-49.25	-75.09
所得収支	-159.22	-166.44	-179.73
移転収支	51.43	42.78	49.43
経常収支	297.17	293.24	156.67
資本・金融収支	229.59	-63.21	76.42
資金収支	-0.21	-0.47	-0.26
直接投資	229.79	-62.75	76.68
流出	416.74	411.18	369.78
流入	-25.62	-26.34	-17.74
証券投資	422.36	437.52	387.52
資産	68.04	-37.33	-112.34
負債	8.99	-38.30	-105.35
その他の投資	77.03	-350.41	-6.99
資産	-254.98	6.38	-180.77
負債	339.29	-121.76	-244.00
誤差	84.30	-0.64	63.19
差脱漏	-169.52	-12.83	-148.04
準備資産	-357.24	n.a.	-85.05

(出所) 『中国統計年鑑 1999』, 『中国統計年鑑 2000』。

7 国家財政

(単位:億元)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
財政収入	5,218.1	6,242.2	7,408.0	8,651.14	9,875.95	11,444.08	13,380.11
財政支出	5,792.6	6,823.7	7,937.6	9,233.56	10,798.18	13,187.67	15,879.44
財政収支	-574.5	-581.5	-529.6	-582.42	-922.23	-1,743.59	-2,499.33
債務収入	1,175.25	1,549.76	1,967.28	2,476.82	3,310.93	3,715.03	4,180.10
国内公債・国債	1,028.57	1,510.86	1,847.77	2,412.03	3,228.77	3,702.13	n.a.
海外借入れ	146.68	38.90	119.51	64.79	82.16	n.a.	n.a.

(出所) 『中国統計年鑑 2000』, 2000年は全人代での財政報告による。